

## 下水道の前身（下水道企画課）

本市の下水道は、鳥取城の防御用外堀として市街地の中央部にあった薬研堀を、長年、雨水と汚水の排水に利用していたが、各町の排水路から流出する泥土等が堆積して流れが悪くなり、降雨の際には付近一帯に氾濫し、家屋の浸水がたびたび発生していた。このため、昭和3年に行った都市計画の準備調査の中で旧市街地の下水道計画網を立案し、昭和6年に、薬研堀を埋め立てて下水道管を敷設する工事を行ったのが下水道の始まりである。その後も順次整備を進め、昭和27年の鳥取大火までに旧市街地に14.5kmの下水道管を敷設している。

## 公共下水道の沿革（下水道企画課）

鳥取地域においては、秋里処理区が、昭和28年10月に、火災復興下水道事業として下水道法による事業認可を受け、現J R山陰線から北側の旧市街地約338haで、合流式下水道として整備に着手した。一方、処理施設は昭和37年度に着工、昭和43年11月に完成し供用開始となった。

その後、昭和46年に新都市計画法による市街化区域が決定されたのに伴い、昭和47年1月に既整備区域の外周にあった既成市街地約560haを分流式下水道として整備し、漸次区域を追加拡張している。しかし、安全・環境に対するニーズの高まりにより、平成16年6月に、合流式下水道を改善するため、山地雨水の分流、間地の部分分流、貯留管及び雨天時高速処理など事業計画の大幅な見直し変更を行った。

千代水処理区は、平成3年11月に千代水処理分区390haを分流式下水道として認可を受け着手し、平成9年4月に千代水クリーンセンターを完成し、供用開始した。

吉岡処理区は、平成4年10月、湖山池の水質保全のため、吉岡温泉など湖南地区38haを分流式下水道として認可を受け、フレックスプランを活用して整備を進め、平成8年4月に吉岡クリーンセンターを完成し、供用開始した。

末恒処理区は、昭和47年11月に鳥取市の新市街地55haを分流式下水道として認可を受け着手し、昭和50年4月に末恒下水終末処理場を完成し、供用開始した。

新市地域においては、分流式下水道として平成2年11月に河原処理区が事業認可を受け、特定環境保全公共下水道として、平成4年10月に鹿野処理区、平成5年12月に浜村処理区、平成6年3月に青谷処理区、平成8年8月に用瀬処理区、平成10年8月に今市処理区がそれぞれ事業認可を受け整備を行い、それぞれ平成7年10月に河原浄化センター、平成8年4月に鹿野浄化センター、平成10年4月に青谷浄化センター、平成11年4月に浜村浄化センター、平成14年4月に用瀬浄化センター、平成15年4月に今市浄化センターを完成し、供用開始した。

## 下水道事業の概要（下水道企画課）

- ① 事業主体……………鳥取市（鳥取地域、国府地域、福部地域、河原地域、用瀬地域、気高地域、鹿野地域、青谷地域）
- ② 処理区数……………9処理区
- ③ 汚水の概要……………表1のとおり
- ④ 公共下水道整備状況（汚水）……表2のとおり

⑤ 雨水……………表3のとおり

表1 汚水の概要

平成30年3月31日現在

区 分		内 訳				
		単独公共下水道事業			特定環境保全公共 下水道事業	
		秋里処理区	千代水処理区	河原処理区	吉岡処理区	
対象地域		鳥取地域 国府地域 福部地域	鳥取地域	河原地域	鳥取地域	
事業認可 年 月 日	当初 最終	昭和28年10月 平成26年12月	平成 3 年11月 平成26年12月	平成 2 年11月 平成28年 6月	平成 4 年10月 平成26年12月	
事業期間	開始 終了	昭和28年度 平成32年度	平成 3 年度 平成32年度	平成 2 年度 平成34年度	平成 4 年度 平成32年度	
処理方式		標準活性汚泥法 （高級処理）	標準活性汚泥法 （高級処理）	オキシデーションディッチ法 （高級処理）	高度処理オキシデー ションディッチ法 （高度処理）	
処理能力	現 況	72, 400㎥	9, 100㎥	1, 650㎥	1, 800㎥	
区 分		内 訳				
		特定環境保全公共下水道事業				
		用瀬処理区	浜村処理区	鹿野処理区	今市処理区	青谷処理区
対象地域		用瀬地域	気高地域	鹿野地域	鹿野地域	青谷地域
事業認可 年 月 日	当初 最終	平成 8 年12月 平成19年 6 月	平成 5 年12月 平成26年10月	平成 4 年10月 平成12年 7 月	平成10年 8 月 平成16年 5 月	平成 6 年 3 月 平成18年 1 月
事業期間	開始 終了	平成 8 年度 平成25年度	平成 5 年度 平成31年度	昭和 4 年度 平成16年度	平成10年度 平成17年度	平成 5 年度 平成21年度
処理方式		オキシデーションディッチ法 （高級処理）	オキシデーションディッチ法 （高級処理）	オオキシデーションディッチ法 （高級処理）	オキシデーションディッチ法 （高級処理）	オキシデーションディッチ法 （高級処理）
処理能力	現 況	500㎥	3, 800㎥	1, 200㎥	1, 400㎥	2, 000㎥

表2 公共下水道の整備状況（污水）

平成30年3月31日現在

区 分 \ 処理区名		秋 里	千代水	吉 岡	河 原	用 瀬
(1) 行政区分人口 (A) (人)						
全体計画	(2) 面 積 (ha)	2, 112. 0	1, 282. 8	58. 1	163. 4	54. 0
	(3) 計画人口 (人)	98, 050	38, 970	1, 460	2, 900	2, 550
整備区域	(4) 面 積 (ha)	1, 988. 1	886. 2	58. 0	149. 1	54. 0
	(5) 人口 (B) (人)	102, 594	27, 409	1, 519	3, 530	1, 241
(6) 人口普及率% (B) / (A)						
管路整備延長	(7) 合 流 (km)	102. 3				
	(8) 分 流 (km)	412. 5	196. 8	20. 5	47. 3	17. 0
	(9) 合 計 (km)	514. 8	196. 8	20. 5	47. 3	17. 0
区 分 \ 処理区名		浜 村	鹿 野	今 市	青 谷	計
(1) 行政区分人口 (A) (人)						
全体計画	(2) 面 積 (ha)	186. 0	63. 0	71. 0	109. 0	4, 099. 3
	(3) 計画人口 (人)	4, 900	1, 770	1, 300	3, 310	155, 210
整備区域	(4) 面 積 (ha)	168. 0	61. 5	71. 0	104. 0	3, 539. 9
	(5) 人口 (B) (人)	5, 337	1, 257	1, 137	2, 343	146, 367
(6) 人口普及率% (B) / (A)						
管路整備延長	(7) 合 流 (km)					102. 3
	(8) 分 流 (km)	50. 6	12. 9	16. 4	21. 9	795. 9
	(9) 合 計 (km)	50. 6	12. 9	16. 4	21. 9	898. 2

表3 雨 水

平成30年3月31日現在

区 分 \ 処理区名		秋 里	千代水	青 谷	計
全 体 計 画	(1) 面 積 (ha)	1, 912. 2	982. 2	16. 0	2, 910. 4
整 備 区 域	(2) 面 積 (ha)	1, 681. 4	910. 0	16. 0	2, 607. 4
管路整備延長	(3) 分流雨水 (km)	489. 7	259. 0	0. 6	749. 3

## 財 政（下水道企画課）

### 1. 平成29年度末までの下水道建設費と財源内訳

平成30年3月末現在（単位：千円）

区 分		累計建設費	割合	財 源 内 訳			
				国庫補助金	受益者負担金	市 債	一般会計繰入等
公 共	管 渠	102,613,753	52.7%	65,734,441	3,947,461	84,952,928	15,401,160
	ポンプ場	14,227,515	7.3%				
	処 理 場	52,425,607	26.9%				
	そ の 他	769,115	0.4%				
特 環	管 渠	16,210,999	8.3%	9,057,325	364,958	13,210,501	1,990,579
	ポンプ場	522,470	0.3%				
	処 理 場	6,638,854	3.4%				
	そ の 他	1,251,040	0.7%				
計		194,659,353	100%	74,791,766	4,312,419	98,163,429	17,391,739

### 2. 公営企業会計方式の導入

将来の収支見通しを踏まえた計画的な経営を実現するべく、経営指標の改善目標等を含む経営計画を策定し、経営状況、財政状態と使用料対象原価の明確化、事業の健全性及び経営基盤の強化を図るため、平成24年4月より公営企業会計方式を導入した。

## 受 益 者 負 担 金（下水道経営課）

- 負 担 金：1 m<sup>3</sup>につき497円（鳥取地域）
- 納 付 期 間 等：5年間（年4期）に分割して納付
- 前納報奨金制度：1年間分の前納、全期（5年間分）前納に対し、報奨金を交付。報奨金額は期別納付額に100分の3と前納月数を乗じて得た額。

## 下 水 道 使 用 料（下水道経営課）

※1カ月分の使用料は、次の表の区分に従い算定した額に100分の108を乗じて得た額  
（単位：円）

(1) 一般汚水		
基本料金		956
排除汚水量	1 以上～8 m <sup>3</sup>	27/m <sup>3</sup>
	8 超～20 m <sup>3</sup>	112/m <sup>3</sup>
	20 超～30 m <sup>3</sup>	166/m <sup>3</sup>

排除汚水量	30超～50m³	183/m³
	50超～100m³	208/m³
	100超～200m³	221/m³
	200超～500m³	231/m³
	500超～1000m³	255/m³
	1000m³超	291/m³
(2) 特別汚水		
排除汚水量分料金		122/m³

注) 平成28年7月以降に使用した水量から適用。

## 下水道利用促進対策（下水道経営課）

### 1. 水洗便所改造資金融資のあっせん制度

くみ取り便所を水洗便所に改造、または浄化槽を撤去して公共下水道または集落排水施設に接続しようとする方に、その工事に必要な資金の融資をあっせんする制度

- ① 融資対象者 原則として供用開始後3年以内
- ② 融資限度額 80万円
- ③ 利 息 無利息
- ④ 償還方法 60ヵ月以内元金均等月賦償還
- ⑤ 取扱金融機関 鳥取銀行、山陰合同銀行、鳥取信用金庫、鳥取いなば農業協同組合

## 浄化槽設置（下水道経営課）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市内全域（公共下水道の事業計画の認可を受けた地域及び農業・林業・漁業集落排水施設並びにコミュニティ・プラントによる処理区域は除く）において合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置費の一部を補助金として交付。

人槽区分	限度額（円）	
	汲み取り及び単独処理浄化槽からの転換	左記以外の設置（新築等）
5人槽	558,000	352,000
6～7人槽	699,000	441,000
8～10人槽	938,000	588,000
11～50人槽	938,000	588,000

## 資源の有効活用（下水道企画課）

### 1. 汚泥の有効利用

公共下水道で発生する汚泥の有効利用を図るため、秋里下水終末処理場の汚泥処理工程で発生する消化ガスを、場内の焼却炉への補助燃料として利用するとともに、本市が掲げる再生エネルギーの地産地消などを目的としたスマートエネルギータウン構想の一環である、消化ガスを利用した民設民営による消化ガス発電に協力することで、下水道資源の有効活用、維持管理費の軽減、温室効果ガスの排出削減による環境への配慮に努めている。

### 2. 処理水の一部再利用

#### ① 公共下水道（秋里下水終末処理場）

処理水の一部をさらにろ過処理し、ポンプの軸封水や機械の洗浄水、場内観賞用池等に再利用している。

#### ② 集落排水等（農業集落排水伏野処理場）

処理水の一部を白兔グランド場内の芝の散水等に再利用している。

## 集落排水事業等（下水道企画課）

集落排水事業は、農業集落地域、漁業集落地域、林業集落地域などの各家庭等より排出されるし尿及び生活雑排水等の汚水を適正に処理することにより、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図り、農業集落地域等の下水道施設を整備する事業である。

本市においての農業集落排水事業は、昭和58年に農業集落排水事業で旧鳥取市を皮切りに、昭和59年には農業集落排水事業で旧佐治村、昭和62年には農村総合整備事業で旧鹿野町、平成元年には農村総合整備事業で旧河原町、旧用瀬町、平成2年には農村総合整備事業で旧気高町、平成4年には農業集落排水事業で旧青谷町において事業着手した。また、漁業集落排水事業は平成2年の青谷町長和瀬を皮切りに、旧気高町、旧福部村で整備した。林業集落排水事業については鹿野町鷲峰で整備した。

平成30年3月末で81地区の事業が完了している。

維持管理コストの縮減のため、平成18年より処理場の統廃合に着手している。

### 1. 事業の全体概要

- ① 事業主体…鳥取市（鳥取地域、国府地域、福部地域、河原地域、用瀬地域、佐治地域、気高地域、鹿野地域、青谷地域）
- ② 処理区及び集落数…66処理区 217集落
- ③ 現況戸数及び人口…10,940戸 32,581人
- ④ 事業費の負担区分…表1のとおり
- ⑤ 使用料(月額)………表2のとおり
- ⑥ 現況状況………表3のとおり

表1 負担金

区 域	補助金	起 債	市	地 元 負 担	
鳥取地域	50%	45%	5.00%	事業費の5%	
国府地域	50%	45%	3.25%	事業費の6.75%	上限30万円
福部地域	50%	45%		50万円	
河原地域	50%	45%		15万円（～H 5まで）	15万円×1.05（～H 5まで）
用瀬地域	50%	45%		工事費の14% + 33万円	
佐治地域	50%	45%	3.00%	事業費の 7%	上限26万円
気高地域	50%	45%	7.50%	事業費の7.5%	上限52万円
鹿野地域	50%	45%	10.00%	事業費の 10%	上限45万円
青谷地域	50%	45%	17.00%	事業費の 7%	上限28万円

表2 使用料

※ 1 カ月分の使用料は、次の表の区分に従い算定した額に100分の108を乗じて得た額

(単位：円)

(1) 一般汚水		
基本料金		956
排 除 汚 水 量	1以上～8m³	27/m³
	8超～20m³	112/m³
	20超～30m³	166/m³
	30超～50m³	183/m³
	50超～100m³	208/m³
	100超～200m³	221/m³
	200超～500m³	231/m³
	500超～1000m³	255/m³
	1000m³超	291/m³
(2) 特別汚水		
排除汚水量分料金		122/m³

注) 平成28年7月1日以降に使用した水量から適用。

表3

処理区名	種別	該 当 集 落	供 用 開 始	定住数	利用数	利用率(%)
				戸数 人口	戸数 人口	戸数 人口
津 ノ 井	農集	船木、広岡、紙子谷、香取、祢宜谷、 桂木の一部	H 2. 4. 1	170	170	100.0%
				526	526	100.0%
三 山 口	農集	三山口	H 4. 1. 1	30	30	100.0%
				72	72	100.0%
東 郷	農集	北村、西今在家、篠坂	H 5. 4. 1	65	65	100.0%
				198	198	100.0%
松 保	農集	高住、桂見の一部、良田の一部	H 6. 10. 1	275	273	99.3%
				807	801	99.3%
里 仁	農集	里仁の一部、徳尾の一部、岩吉の一部	H 7. 7. 1	212	203	95.8%
				616	590	95.8%
福 井	農集	福井の一部	H 9. 7. 1	55	55	100.0%
				175	175	100.0%
美 穂	農集	服部、野寺、源太、朝月、上味野、竹生、 向国安、下味野の一部、菖蒲	H10. 7. 1	665	635	95.5%
				2,389	2,283	95.6%
米 里	農集	久末、古郡家、美和、越路の一部、橋 本の一部	H10. 2. 1	169	155	91.7%
				601	549	91.3%



処理区名	種別	該 当 集 落	供 用 開 始	定住数	利用数	利用率(%)
				戸数 人口	戸数 人口	戸数 人口
豊 実	農集	大塚、野坂、大桝、宮谷、嶋	H10. 5. 1	262	256	97. 7%
				909	889	97. 8%
本 高	農集	本高	H10. 4. 1	63	63	100. 0%
				180	180	100. 0%
西円通寺	農集	西円通寺	H11. 4. 1	52	51	98. 1%
				248	243	98. 0%
明 豊	農集	下段、上段、上原の一部、尾崎	H11. 6. 1	180	174	96. 7%
				575	555	96. 5%
双 六 原	農集	双六原、矢矯	H12. 4. 1	40	38	95. 0%
				114	109	95. 6%
伏 野	農集	伏野、白兎	H13. 3. 28	180	172	95. 6%
				937	896	95. 6%
南 東 郷	農集	中村、有富	H13. 6. 1	71	66	93. 0%
				200	186	93. 0%
蔵田馬場	農集	八坂、橋本の一部、国安、馬場、蔵田、数津、円通寺、河原町片山、河原町稲常、河原町山手、河原町郷原、河原町三谷、河原町高福、河原町徳吉、河原町今在家	H15. 10. 1	960	879	91. 6%
				3, 047	2, 782	91. 3%
小 沢 見	農集	小沢見	H16. 1. 9	24	24	100. 0%
				75	75	100. 0%
大和神戸	農集	横枕、玉津、長谷、倭文、赤子田、岩坪、上砂見、中砂見、下砂見	H20. 3. 14	485	444	91. 5%
				1, 608	1, 479	92. 0%
河 内	農集	河内	H20. 3. 14	43	37	86. 0%
				154	133	86. 4%
国 分 寺	農集	国府町広西、国府町町屋の一部、国府町庁、国府町中郷、国府町三代寺の一部、国府町法花寺、国府町国分寺	H12. 4. 1	376	374	99. 5%
				1, 062	1, 057	99. 5%
麻 生	農集	国府町谷、国府町玉鉾、国府町糸谷、国府町高岡の一部、国府町麻生、国府町町屋の一部、国府町美敷	H14. 3. 31	552	527	95. 5%
				1, 550	1, 487	95. 9%
御 陵	農集	国府町山崎、国府町中河原、国府町松尾、国府町吉野、国府町新井、国府町山根、国府町神垣、国府町清水、国府町岡益	H16. 3. 31	273	267	97. 8%
				774	759	98. 1%
上 地	農集	国府町上地	H17. 7. 1	47	41	87. 2%
				103	88	85. 4%
山 湯 山	農集	福部町湯山の一部	H 9. 7. 1	39	38	97. 4%
				120	118	98. 3%
箭溪八重原	農集	福部町箭溪、福部町八重原	H11. 5. 14	53	52	98. 1%
				195	193	99. 0%
福部南部	農集	福部町左近の一部、福部町久志羅の一部、福部町中、福部町蔵見、福部町南田、福部町栗谷	H15. 11. 1	137	110	80. 3%
				442	378	85. 5%
岩 戸	漁集	福部町細川の一部、福部町岩戸	H14. 1. 1	113	103	91. 2%
				340	320	94. 1%
佐 貫	農集	河原町八日市、河原町佐貫の一部	H 7. 9. 29	127	126	99. 2%
				401	398	94. 1%
西 郷	農集	河原町中井、河原町本鹿、河原町神馬、河原町牛戸、河原町湯谷、河原町小畑、河原町弓河内、河原町小河内、河原町北村、河原町天神原の一部	H13. 11. 1	431	414	96. 1%
				1, 155	1, 108	95. 9%
水 根	農集	河原町水根、河原町山上、河原町小倉	H16. 7. 1	161	160	99. 4%
				487	484	99. 4%
釜 口	農集	河原町釜口、河原町和奈見	H17. 7. 1	130	128	98. 5%
				393	387	98. 5%



処理区名	種別	該 当 集 落	供 用 開 始	定住数	利用数	利用率(%)
				戸数 人口	戸数 人口	戸数 人口
家奥古用瀬	農集	用瀬町家奥、用瀬町古用瀬の一部	H 5. 4. 1	67	66	98. 5%
				246	243	98. 8%
大 村	農集	用瀬町赤波、用瀬町鷹狩、用瀬町美成の一部、佐治町大井、佐治町葛谷、佐治町加瀬木、佐治町加茂、佐治町刈地、佐治町河本、佐治町小原、佐治町高山、佐治町つく谷、佐治町津無、佐治町津野、佐治町畑、佐治町福園、佐治町古市、佐治町森坪、佐治町余戸	H 8. 4. 1	1, 082	1, 011	93. 4%
				2, 897	2, 782	96. 0%
社 東	農集	用瀬町川中、用瀬町金屋、用瀬町樟原の一部	H 9. 5. 1	116	103	88. 8%
				314	297	94. 6%
社 中	農集	用瀬町屋住、用瀬町安蔵、用瀬町宮原の一部	H12. 7. 1	202	187	92. 6%
				505	488	96. 6%
尾 際	農集	佐治町尾際、佐治町中、佐治町枋原	H 6. 3. 31	66	48	72. 7%
				147	118	80. 3%
会 下	農集	気高町会下	H 4. 7. 1	33	30	90. 9%
				99	88	88. 9%
土 居	農集	気高町土居	H 5. 7. 1	40	39	97. 5%
				138	131	94. 9%
逢坂南部	農集	気高町殿、気高町飯里、気高町下石、気高町上原、気高町山宮	H 8. 8. 1	204	178	87. 3%
				584	482	82. 5%
瑞 穂	農集	気高町下坂本の一部、気高町二本木、気高町重高	H 9. 7. 1	107	98	91. 6%
				330	287	87. 0%
水 尻	農集	気高町奥沢見	H10. 5. 1	93	87	93. 5%
				259	234	90. 3%
逢坂北部	農集	気高町睦逢、気高町郡家、気高町高江	H11. 5. 1	111	86	77. 5%
				323	243	75. 2%
宝木南部	農集	気高町上光、気高町下光元、気高町常松、気高町富吉、気高町宝木の一部	H13. 5. 1	269	221	82. 2%
				715	559	78. 2%
宿	農集	気高町宿	H13. 5. 1	25	18	72. 0%
				71	49	69. 0%
酒 津	漁集	気高町酒津	H 9. 8. 1	170	170	100. 0%
				453	453	100. 0%
船 磯	漁集	気高町八束水の一部	H10. 8. 1	102	102	100. 0%
				300	300	100. 0%
岡 井	農集	鹿野町岡井の一部	S63. 7. 1	29	29	100. 0%
				101	101	100. 0%
法 楽 寺	農集	鹿野町末用の一部	H 1. 7. 1	29	29	100. 0%
				99	99	100. 0%
河内下条	農集	鹿野町河内の一部	H 3. 8. 1	38	32	84. 2%
				89	82	92. 1%
来 日	農集	鹿野町鷺峰の一部	H 4. 9. 1	17	16	94. 1%
				38	35	92. 1%
閉 野	農集	鹿野町閉野、鹿野町広木	H 5. 9. 1	30	26	86. 7%
				71	63	88. 7%
小 畑	農集	鹿野町水谷	H 6. 9. 1	27	25	92. 6%
				80	76	95. 0%
勝 谷	農集	鹿野町寺内、鹿野町宮方、鹿野町中園、鹿野町岡井の一部、鹿野町乙亥正	H 9. 4. 1	132	120	90. 9%
				391	360	92. 1%
末 用	農集	鹿野町末用の一部	H13. 5. 1	32	31	96. 9%
				86	83	96. 5%
小 別 所	農集	鹿野町小別所	H13. 7. 1	50	48	96. 0%
				139	137	98. 6%

処理区名	種別	該 当 集 落	供 用 開 始	定住数	利用数	利用率(%)
				戸数 人口	戸数 人口	戸数 人口
河内上条	農集	鹿野町河内の一部	H14. 4. 1	38	37	97. 4%
				77	76	98. 7%
鷺 峰	林集	鹿野町鷺峰	H10. 7. 1	28	28	100. 0%
				74	74	100. 0%
蔵 内	農集	青谷町蔵内の一部	H 6. 6. 1	56	55	98. 2%
				140	137	97. 9%
勝 部	農集	青谷町桑原、青谷町澄水、青谷町楠根、 青谷町紙屋、青谷町田原谷、青谷町八葉寺	H11. 4. 1	225	223	99. 1%
				570	565	99. 1%
日 置	農集	青谷町小畑、青谷町河原、青谷町山根、 青谷町早牛	H11. 4. 1	388	378	97. 4%
				961	936	97. 4%
日 置 谷	農集	青谷町大坪、青谷町奥崎、青谷町養郷、 青谷町善田、青谷町蔵内の一部	H12. 4. 1	205	200	97. 6%
				589	576	97. 8%
亀 尻	農集	青谷町山田、青谷町亀尻の一部、青谷町北河原の一部	H13. 4. 1	132	129	97. 7%
				313	305	97. 4%
夏 泊	漁集	青谷町夏泊	H10. 6. 15	111	111	100. 0%
				254	254	100. 0%
長 和 瀬	漁集	青谷町長和瀬	H 6. 5. 2	90	90	100. 0%
				225	225	100. 0%
栄 町	コミプラ	青谷町栄町	H 7. 4. 1	139	139	100. 0%
				413	413	100. 0%
鳴 瀧	小規模	青谷町鳴瀧の一部	H14. 4. 1	17	17	100. 0%
				37	37	100. 0%
計				10, 940	10, 337	94. 5%
				32, 581	30, 886	94. 8%

## 水質検査の実施（下水道管理室）

下水道管理室において、各法律に基づく検査を実施している。

（平成29年度の検査件数等）

検査場所	検査件数	検査項目数
下水関係（放流水、流入水）	294	2, 771
農業集落排水	919	4, 162
簡易水道水	288	4, 127
環境水（河川、公害）	306	4, 190
学校（飲用水、プール水）	243	2, 337
その他	316	2, 812
合 計	2, 366	20, 399

## 生活環境業務（生活環境課）

### 1. 環境マネジメントシステムの取り組み

平成14年12月より、鳥取市環境マネジメントシステムに基づき、全職員が共通認識のもとに地球環境に配慮した業務を実施し、環境負荷の低減、環境保全を推進している。職員一人一人が省エネルギーや資源の有効利用などに取り組み、意識の向上やコストダウン効果を図っている。

### 2. 自然保護

「鳥取市自然保護及び環境保全条例」に基づく指定

- ・修景緑化街区 「若桜街道」ほか2地区
- ・自然緑地保護地区 「久松山」
- ・動植物保護地区 「カジカ生息地」ほか2地区
- ・保存樹木・保存樹林 「真教寺 男松・女松」ほか23か所

また、環境保全、自然保護の意識を高めるため、名木・古木観察会を春、秋の2回実施。

### 3. 再生可能エネルギー政策

#### (1) 自然エネルギーの導入促進

太陽光発電システム、薪ストーブ、ペレットストーブ、民生用燃料電池システム等の設置工事に對して補助を行い、自然エネルギーの普及を図る。

平成30年度予算額 5,900千円

#### ①太陽光発電システムへの補助

年 度	件 数	最大出力 (kW)	補助金額 (千円)	1kW当たり 補助額 (千円)
平成20年度	32	111.64	2,136	20
平成21年度	162	649.57	41,678	70
平成22年度	(単) 26	949.62	4,470	50
	(復) 212		57,371	70
平成23年度	(単) 20	1,574.52	2,410	34
	(復) 344		65,176	48
平成24年度	404	1,838.61	66,304	(~9/30) 34
				(10/1~) 50
平成25年度	459	2,164.01	131,150	75
平成26年度	296	1,390.34	84,546	75
平成27年度	209	1,020.05	59,796	75
平成28年度	135	741.21	20,821	30
平成29年度	96	527.66	10,524	20

#### ②自然エネルギーへの補助

年 度	対象設備	件 数	補助金額 (千円)
平成21年度	薪ストーブ	5	300
	太陽熱温水器	11	210

平成22年度	薪ストーブ	12	720
	ペレットストーブ	3	120
	太陽熱温水器	20	368
平成23年度	薪ストーブ	8	480
	ペレットストーブ	4	157
	太陽熱温水器	28	519
平成24年度	薪ストーブ	7	420
	太陽熱温水器	24	468
	民生用燃料電池システム	11	2,081
	高効率給湯器	88	2,626
	L E D照明	10	112
平成25年度	薪ストーブ	20	1,183
	太陽熱温水器	45	860
	民生用燃料電池システム	22	3,704
	高効率給湯器	111	3,301
	L E D照明	20	395
	蓄電池	12	1,675
平成26年度	薪ストーブ	16	960
	太陽熱温水器	28	526
	民生用燃料電池システム	20	2,997
平成27年度	薪ストーブ	27	1,620
	太陽熱温水器	21	404
	民生用燃料電池システム	25	3,590
平成28年度	薪ストーブ	12	720
	ペレットストーブ	1	60
	民生用燃料電池システム	8	1,053
平成29年度	薪ストーブ	19	1,140
	ペレットストーブ	3	180
	民生用燃料電池システム	9	856

## (2) 鳥取市太陽光発電事業

本市では、「第2期鳥取市環境基本計画」において、再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付け、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用した太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。

平成26年3月に鳥取市青谷町いかり原太陽光発電所（鳥取市青谷町早牛613-25ほか）が完成し、電気事業の円滑な運営及び適切な施設管理を図っている。

いかり原太陽光発電所の稼働状況（平成29年度実績）

最大出力 609.84kW（太陽光パネル 242w×2,520枚）

平成29年度年間発電量／667,055kwh

平成29年度売電収入／28,816,772円

## 4. こどもエコクラブへの支援

平成21年度から、こどもエコクラブが行う環境学習・活動に対して、対象となる経費の一部を補助。

平成22年度登録クラブ 13クラブ（会員1,791名）

平成23年度登録クラブ 12クラブ（会員1,521名）

平成24年度登録クラブ	15クラブ（会員1,665名）
平成25年度登録クラブ	15クラブ（会員1,706名）
平成26年度登録クラブ	16クラブ（会員1,654名）
平成27年度登録クラブ	16クラブ（会員1,497名）
平成28年度登録クラブ	12クラブ（会員1,295名）
平成29年度登録クラブ	14クラブ（会員1,611名）
平成30年度予算額	650千円

## 5. 「鳥取市快適な生活環境の確保に関する条例」の周知

ポイ捨て、歩行喫煙、飼い犬のふんの放置等の禁止を周知し、マナー、モラルの向上ときれいなまちづくりのため、パトロール、清掃を実施している。

## 6. 公害防止に関する取組み

公害を防止し、快適な生活環境を保全するために環境関連の法律に基づき、以下の事業に取り組んでいる。

- (1) 水質汚濁防止法に基づき、公共用水域の常時監視及び事業場等の監視指導を行っている。
- (2) 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法及び大気汚染防止法に基づき、事業場等の監視指導を行っている。
- (3) 土壌汚染対策法に基づき、汚染区域の指定を行い、要措置区域においては土壌汚染の除去等の措置を指示している。
- (4) 鳥取県公害防止条例に基づき、事業場等の監視指導を行っている。
- (5) 光化学オキシダント緊急時対策マニュアル及び微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）対策マニュアルを作成し、緊急時の体制及び対策を行っている。
- (6) 市民からの公害苦情に対処している。

### 平成29年度の監視等の実績

#### (1) 公共用水域

公 共 用 水 域	調査地点数
公共用水域の常時監視（河川、湖沼、海域、地下水）	54
海水浴場	4
合 計	58

#### (2) 事業所関係

事 業 所 関 係	立入調査件数
水質汚濁防止法関係	7
鳥取県公害防止条例関係	0
騒音規制法関係	7
振動規制法関係	1
悪臭防止法関係	4
大気汚染防止法関係	3
水道水源保全条例関係	0
合 計	22

## 7. その他水質保全に関する取組み

- (1) 水質汚染（油等）事故による、事業場等の監視指導を行っている。
- (2) 湖山池の水質改善に向けて、平成24年3月から湖山池水門を開放し、塩分導入を行い環境保全に取り組んでいる。

## 8. 飼犬及び飼猫に関すること

- (1) 狂犬病予防法に基づき犬の登録、注射済票の交付を行っている。
- (2) 飼い主のいない猫の繁殖を抑制する対策として、不妊去勢手術に要した費用の補助を行っている。
- (3) 飼犬及び飼猫に関する苦情対応を行っている。

## 9. 墓地、埋葬等に係る事務

円護寺、いなば、末恒、丸山、第二いなば、福部墓苑、寺住霊園、姉泊墓地、下坂本墓地、出合墓地の10か所の市営墓地の管理を行っている。

(H 30.4)

墓 地 名	設 置 年 月	区 画 数	使用許可数	残 数
第二いなば墓苑（1期分）	平成13年10月	811	811	0
第二いなば墓苑（2期分）	平成19年7月	739	739	0
第二いなば墓苑（3期分）	平成29年9月	1,181	157	1,024
第二いなば墓苑（合葬式）	平成19年7月	—	42	—
出 合 墓 地	平成16年7月	53	49	4

## 10. 一般廃棄物の処理

### (1) ごみの減量化・再資源化の推進

資源回収を中心とした再資源化・減量化を推進するとともに、家庭から排出されるごみの細分別化による再資源化・減量化を行っている。平成9年度から全市を対象に7種7分別によるごみの分別収集を開始、14年度からペットボトルの分別収集開始により8種10分別、さらに、15年6月から古紙類の分別収集開始により、9種13分別となっている。

また、分別の不徹底の解消や作業の安全性の確保、及び可燃ごみの減量化を推進するため、平成14年10月から市の指定袋制度を実施していたが、さらなる減量化・再資源化の推進を目的として、平成19年10月から家庭ごみの有料指定袋制度を開始している。

その他、家庭から出る生ごみ減量化のための家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助制度（平成29年度33件）や、資源の有効活用を図るため市内14カ所の回収ボックスで行う使用済小型家電回収（平成29年度回収総量50トン）等を実施している。

### (2) ごみ収集・搬入量（平成29年度実績）(H 30.3)

計画収集人口（人）	188,739
総世帯（世帯）	79,476

区 分	収集・搬入量（t）	備 考
可燃ごみ（し渣含む）	50,834	岩美町、若桜町、八頭町、智頭町受入分は除く
古紙類	913	



食品トレイ	26	
資源ごみ	1, 483	
ペットボトル	321	
プラスチックごみ	2, 698	
小型破碎ごみ	1, 390	
乾電池等	62	
使用済小型家電	50	
木くず・生ごみ等	3, 059	
大型ごみ（不燃分）	205	
合 計	61, 040	

(3) 再資源化等推進事業の実績（平成29年度実績）

区 分	回 収 量
新 聞 (kg)	1, 396, 557
雑 誌 (kg)	540, 659
ダ ン ボ ー ル (kg)	446, 967
牛 乳 パ ッ ク (kg)	10, 067
布 類 (kg)	60, 444
ア ル ミ 缶 (kg)	72, 039
金 属 類 (kg)	10, 104
計 (kg)	2, 536, 837
ビ ン 類 (本)	15, 281
ビ ン 類 (kg) [ (本) × 0. 475g]	7, 258
合 計 (kg)	2, 544, 095
奨 励 金 額 (円)	14, 976, 838
登 録 団 体	398

(4) し尿処理事業

昭和29年頃から2～7業者による許可制で収集が行われていた。この間、業者は、乱立、統合を繰り返し、業者間の過当競争による、し尿の不法投棄、不当料金など市民生活に混乱を招く事態となったため、市議会にし尿問題に関する調査特別委員会が設置された。特別委員会では、業界の実情、業者統合の可能性及び統合の条件などを総合的に調査検討し、その結果をふまえて業者間の統合を図り、昭和45年7月に市が全額出資する財団法人鳥取衛生公社を設立した。以降、鳥取衛生公社（現 公益財団法人鳥取市環境事業公社）に全面委託していた。平成16年の市町村合併に伴い市内全域を四つの収集区域に分け、鳥取・国府地域は委託制により委託業者が、その他地域は許可制により許可業者が収集を行っていたが、平成23年4月から鳥取・国府地域の収集体制を委託制から許可制へ移行し、全市許可制に統一した。

## 11. 不法投棄に対する体制

(1) 不法投棄に対応するため関係課で不法投棄対策協議会を構成し、不法投棄物の撤去及び不法投棄の防止のためのパトロール・監視カメラ・看板設置等を行っている。

(2) 不法投棄対策監視員制度

不法投棄の防止と早期発見、早期処理を目的として鳥取市全域に不法投棄監視員を配置している。



## 12. ごみ処理施設

施 設 名	所在地	建設年月日	敷地面積	建築面積	処理能力
神谷清掃工場 (ごみ焼却処理施設)	鳥取市西今在家228番地	着工 平成元年6月22日 竣工 平成3年12月25日	20,764㎡	工場棟 2,721㎡ 管理棟 385㎡	270 t / 24 h (135 t / 24 h × 2 炉)
鳥取県東部広域行政管理組合	鳥取市伏野2220番地	リファーマーレン いなば (リサイクル 啓発施設)	事業面積 248,346㎡	1,660㎡	リサイクル啓発設備 (リサイクル情報、体験、展示等)
		環境クリーン センター (不燃物中間 処理施設)		1,975㎡	資源ごみ選別設備 33 t / 日 プラスチックごみ選 別設備 17 t / 日 小型破碎ごみ破碎選 別設備 10 t / 日 大型資源ごみ破碎選 別設備 20 t / 日 ペットボトル圧縮梱 包設備 3.6 t / 日 白色トレイ保管設備 0.65 t / 日
		埋立処分場 (不燃物最終 処分場)		—	35,400㎡ (容量 520,000㎡)
		浸出水 処理施設 (水処理施設)		386㎡	190㎡ / 日

## 13. し尿処理施設

施 設 名	所在地	建設年月日	敷地面積	処理能力
因幡浄苑 (鳥取県東部広域行政管理組合 し尿処理施設)	鳥取市秋里1037番地1	着工 平成9年1月21日 竣工 平成12年3月31日	12,170㎡	し尿・浄化槽汚泥 175kl / 日 (内50kl / 日は下水道圧送) 集落排水汚泥 50kl / 日 (受入、脱水処理のみ)

## 環 境 衛 生 (環境・循環推進課)

### 1. 中核市への移行について

平成30年4月1日の中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた約2,800の事務が鳥取市へ移譲された。環境分野では、約800の事務が移譲され、環境・循環推進課において担当することとなった。また、住民サービスの維持向上及び、効率的な行政運営の促進を図るため、県からの事務の委託により、県東部4町（岩美町、若桜町、智頭町、八頭町）に係る業務も行うこととなった。なお、中核市移行に伴い制定した条例・規則は下記のとおり。

	条 例	規 則
生活衛生	鳥取市興行場法施行条例	鳥取市興行場法施行細則
	鳥取市旅館業法施行条例	鳥取市旅館業法施行細則
	鳥取市公衆浴場法施行条例	鳥取市公衆浴場法施行細則
	鳥取市理容師法施行条例	鳥取市理容師法施行細則
	鳥取市化製場等に関する法律施行条例	鳥取市化製場等に関する法律施行細則
	鳥取市美容師法施行条例	鳥取市美容師法施行細則
		鳥取市温泉法施行細則
産業廃棄物		鳥取市クリーニング業法施行細則
	鳥取市廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例	鳥取市廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例施行規則
		鳥取市廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則

## 2. 生 活 衛 生

生活衛生関連施設の衛生水準を維持・向上させるため、関連法令に基づき、下記施設等に対する監視指導を行っている。

- (1) 理容所、美容所、クリーニング所、宿泊施設、公衆浴場、興行場などの生活衛生営業関係施設
- (2) 温泉利用施設
- (3) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく特定建築物、建築物管理登録事業所

### 【生活衛生関係の許可申請、届出一覧】

根拠法等	許可申請・届出の概要
理容師法	理容所を開業する場合に必要。
美容師法	美容所を開業する場合に必要。
クリーニング業法	クリーニング所を開業する場合に必要。
旅館業法	旅館業法に基づく宿泊施設を開業する場合に必要。
公衆浴場法	公衆浴場を開業する場合に必要。
興行場法	興行場を開業する場合に必要。
化製場等に関する法律	化製場等を設置する場合に必要。
温泉法	温泉を公共の浴用又は飲用に利用する場合に必要。
建築物における衛生的環境の確保に関する法律	特定建築物を新築し、使用を開始したとき、又は増築や用途変更で既存の建築物が特定建築物に該当するようになった場合に必要。
住宅宿泊事業法	住宅宿泊事業法に基づく民泊施設を開業する場合に必要。

## 3. 公 害 防 止

公害を防止し快適な生活環境を保全するため、関連法令に基づき、一定規模以上の排水やばい煙等を発生する下記施設等に対する監視指導を行っている。

- (1) 水質汚濁防止法に定める特定施設、鳥取県公害防止条例に定める污水関係特定施設（東部4町分）
- (2) 大気汚染防止法に定めるばい煙発生施設等
- (3) ダイオキシン類対策特別措置法に定める特定施設

(4) 石綿が使用されている建築物解体等作業

【公害防止関係の届出一覧】

根拠法等	届出の概要	備 考
水質汚濁防止法 鳥取県公害防止条例	特定施設を設置し、工場又は事業場から公共用水域に水を排出する場合に必要。	※岩美町・八頭町・若桜町・智頭町に設置する場合のみ環境・循環推進課で受付
大気汚染防止法 鳥取県石綿健康被害防止条例	吹付け石綿、石綿成形板（一定規模以上）などの除去作業等を行う場合に必要。	
大気汚染防止法	ばい煙などを発生する施設（一定規模以上）を設置する場合に必要。	
土壤汚染対策法	一定規模（3,000平方メートル）以上の土地を形質変更（掘削、盛土等）する工事を行う場合に必要。	※岩美町・八頭町・若桜町・智頭町に設置する場合のみ環境・循環推進課で受付
ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類を発生する施設（一定規模以上）を設置する場合に必要。	

※土壤汚染対策法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法(一般粉じん)、鳥取県公害防止条例に係る届出のうち、鳥取市内に設置する場合は生活環境課で受付

#### 4. 産業廃棄物適正処理の推進

産業廃棄物の適正処理を推進するため、次の取り組みを行っている。

- (1) 産業廃棄物処理業、産業廃棄物処理施設等に関する監視指導
- (2) 鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例に基づく監視指導
- (3) 使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）に基づく監視指導
- (4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特措法）に基づく監視指導
- (5) 低濃度PCBに汚染されたトランス、コンデンサ等の電気機器の早期処理の推進を図るため、中小企業者等が処分を行う場合の経費に対する補助

【主な許認可の概要】

許認可業務	申請の概要
産業廃棄物収集運搬業	他社からの依頼を受けて、事業として産業廃棄物の収集・運搬を行うために必要な申請。 収集運搬する廃棄物の種類（産廃、又は特管産廃）、収集運搬した廃棄物の積替保管の有無によって申請が異なる。
産業廃棄物処分業	産業廃棄物を破碎、圧縮等行う中間処理、埋め立て等を行う最終処分を行うために必要な申請。 処分する廃棄物の種類（産廃、または特管産廃）により申請が異なる。

※一般廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可は生活環境課が担当している。

【廃棄物の処理及び清掃に関する法律、P C B特措法に基づく各種報告】

報告の名称	報告の概要
産業廃棄物管理票交付等状況報告書	排出事業者が産業廃棄物の処理を他社に依頼し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付した実績を報告
産業廃棄物処理実績報告書	自らの事業活動に伴って生ずる産業廃棄物を処理するために、法第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設を設置している事業所を有する事業者が、当該事業場における産業廃棄物の処理実績を報告
特別管理産業廃棄物処理実績報告書	特別管理産業廃棄物を他社に依頼せず、自家処理を行った実績を報告
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬実績報告書	他社の依頼を受けた産業廃棄物の収集・運搬を行った実績を報告
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の処分実績報告書	他社の依頼を受けて産業廃棄物の処理を行った実績を報告
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の多量排出事業者に係る処理計画書、実施状況報告書	（特別管理）産業廃棄物を排出した事業者（多量排出事業者）が、廃棄物の処理計画及び実施状況報告
ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の保管および処分状況等届出書	P C B廃棄物の保管事業者は、保管及び処分の状況を届出

## 5. 不法投棄対策

廃棄物適正処理推進指導員（警察O B）・鳥取県警からの出向職員を配置し、不法投棄現場の調査、撤去指導等を行うとともに、監視カメラ等の機器を不法投棄多発現場に設置し、投棄者の調査、不法投棄の防止等に活用している。

また、東部圏域不法投棄事案処理対策連絡協議会を開催し、鳥取県、県東部各町、警察等の関係機関とともに、不法投棄事案の円滑な処理及び不法投棄の防止措置対策について協議している。